

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 30 日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20330167

研究課題名（和文） 戦後日本の幼保二元化政策と理論・カリキュラム・実践・保育者養成に関する実証的研究

研究課題名（英文） The Evidential Study on Two-branched System of Kindergarten and Day Nursery, and the Theory, Curriculum, Practice, and Training for Teachers of Early Childhood Education and Care in Japan after World War II

研究代表者

湯川 嘉津美（YUKAWA KATSUMI）

上智大学・総合人間科学部・教授

研究者番号：30156814

研究成果の概要（和文）：

本研究では、戦後日本の幼児保育の展開を、制度、行財政、理論、カリキュラム、保育実践、保育者の養成と現職研修といった側面から、総合的、実証的に明らかにすることを課題とした。幼保一元化や幼児保育の義務制、保育者養成に関する戦前期からの議論を整理、分析して、戦後の制度改革の性格を解明するとともに、幼保二元化制度の成立と幼稚園・保育所における保育実践や現職研修について資料をもとに具体的に描き出し、戦後日本の幼児保育の展開とその特質を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study is to clarify the actual situation of early childhood education and care in Japan after World War II through comprehensive and evidential analyses of the system, administration, finance, theory, curriculum, practice, training for teachers and so on. This study shows the own quality of the reform of educational system in Japan after World War II, the establishing process of two-branched system of kindergarten and day nursery, and the practice and training for teachers of kindergarten and day nursery to achieve the purpose, thorough analyzing the various arguments about integrating day nursery into kindergarten, making all children get kindergarten education, training teachers before and after World War II.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|------------|-----------|------------|
| 2008年度 | 3,400,000 | 1,020,000 | 4,420,000 |
| 2009年度 | 3,000,000 | 900,000 | 3,900,000 |
| 2010年度 | 2,800,000 | 840,000 | 3,640,000 |
| 2011年度 | 2,100,000 | 630,000 | 2,730,000 |
| 総計 | 11,300,000 | 3,390,000 | 14,690,000 |

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：幼児教育史、幼保二元化、保育制度、保育理論、保育カリキュラム、保育実践史、保育者養成、現職研修

1. 研究開始当初の背景

規制緩和や地方分権の流れを受けて、幼児保育システムの再編成が急速に進行している。すでに地方自治体では財政難を背景に、行政の合理化の一環として幼稚園と保育所の一体的な運営に取り組んでおり、2006年10月からは「認定こども園」の制度もスタートした。また、多くの私立幼稚園では保育時間外に「預かり保育」を実施するなど、保育ニーズの多様化に対応した経営を行っており、幼稚園と保育所の実態的な差異は縮小している。しかし、そうした一連の動きは、文科・厚労両省、地方自治体、幼稚園それぞれが、急激な社会変化への対応を迫られた末に案出した弥縫策にすぎず、幼保の二元的行政システムがもたらす矛盾を根本から解決するものとはなっていない。

その一方で、諸外国における幼児保育の一元化・無償化・義務化の流れを受けて、幼児教育・保育改革が政策課題として提出され、イギリスやフランス、韓国などの海外の先進事例についての検討が進められているが、日本の幼児保育は諸外国とは異なる社会的背景のもとで、幼稚園と保育所が独自の展開をたどりながら成立、発展したものであり、その歴史的・社会的背景の検討なしに制度改革の確かな方向性を示すことは難しい。

そこで、本研究では戦後日本の幼児保育の展開過程を明らかにすることを通して、今日なお課題として残されている問題の所在と解決方策を見いだすこととしたい。

2. 研究の目的

本研究では、戦後日本の幼児保育の展開を、制度、行財政、理論、カリキュラム、保育実践、保育者の養成と現職研修といった側面から、総合的・実証的に明らかにすることを第一の課題とし、戦後改革による新制度のスタートから高度経済成長期に至る日本の幼児保育を歴史的に跡付けるとともに、日本における幼保二元化政策の形成とその特質の解明を図る。また、幼保二元化政策との関わりで常に課題として提起されている幼保一元化や5歳児保育の義務制・無償制、保育者の養成・資格をめぐる課題については、1930～1960年代を対象に問題史的アプローチを行い、戦後日本の幼児保育問題の全体像を描き出すこととしたい。これら歴史的・実証的検討は、日本の幼児保育史研究の進展にとって不可欠であるばかりでなく、今日の幼児保育をめぐる政策課題を検討する上でも、重要な示唆を与えるものとなることを考える。

3. 研究の方法

本研究には7名の研究者による共同研究であり、戦後幼児保育史関係資料の調査と収集

を分担して行うとともに、下記のテーマを中心に研究を進めた。

- (1)戦後幼児保育制度の成立・展開過程に関する研究
- ①学校教育法・児童福祉法の成立過程に関する研究
- ②幼稚園・保育所の行財政に関する研究
- (2)カリキュラム、内容・方法に関する研究
- ①戦後直後の保育理論および保育カリキュラムに関する研究
- ②保育要領・幼稚園基準・幼稚園教育要領に関する研究
- ③保育所保育指針に関する研究

- (3)幼稚園・保育所における保育実践に関する研究

- (4)保育者養成制度、現職研修に関する研究

4. 研究成果

主な研究成果を示せば、以下の通りである。

- (1)戦後の幼児保育制度の成立・展開過程に関する研究

①1930年代以降の保育界における幼児教育制度改革案について、全国幼稚園関係者大会、帝国教育会幼児教育部の学制改革案、教育審議会における幼児教育論議、全日本保育聯盟による幼児教育改革構想を中心に検討し、その具体相を明らかにした。その結果、1930～40年代前半を通じて、保育界は一貫して幼稚園教育の義務制と保姆養成機関の整備・拡充、保姆の資格向上を求めて運動を展開していたこと、それらの幼児教育制度改革案は戦時下においては実現を見ずに終わったが、戦後、再提起され、戦後の幼児教育制度改革に影響を与えたことが明らかとなった。

②戦後の幼児教育制度改革について、連合国最高司令官総司令部民間情報教育局文書(GHQ/SCAP Records, Civil Information and Education Section)などの占領関係文書を用いて検討し、保育要領や幼稚園基準の作成過程とその特質を明らかにした。また、幼稚園教育要領および幼稚園設置基準の制定過程の検討を通して、幼稚園の教育課程や学級編制のあり方といった幼稚園の制度的枠組みが小学校教育との関係において形成されていったことが明らかとなった。

- (2)カリキュラム、内容・方法、保育実践に関する歴史研究

- ①1930～40年代の奈良女子高等師範学校附属幼稚園の保育内容・方法改革の実際について、奈良女子大学附属幼稚園所蔵の保育日誌等の史料をもとに明らかにした。
- ②北海道函館市の遺愛幼稚園の史料をもとに、キリスト教主義幼稚園の保育実践史を具体的に描き出した。
- ③岡山県倉敷市の保育所「若竹の園」の創設とその後の保育の展開を保育日誌等の史料をもとに明らかにした。
- ④保育カリキュラムおよび幼小連携をめぐる問題について歴史的検討を行い、戦前・戦後を貫く幼児教育問題の特質を明らかにした。幼小連携・接続に関する歴史研究の成果は、文部科学省「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力者会議（第4回）」（2010.5.6）において、「幼稚園と小学校の連続・接続をめぐる歴史的考察」（湯川嘉津美）として報告され、会議の参考に供された。
- (3)戦後の保育者養成・現職研修の成立と展開に関する研究
- ①1930年代に開催された第五回・第六回の全国幼稚園関係者大会を対象に、保姆養成制度と保姆資格・待遇の向上をめぐる議論および建議内容の分析・検討を行い、戦前期の保姆養成問題の内実を明らかにした。
- ②戦時下の高等女学校に導入された保育実習と実習指導の実際を明らかにし、戦後の高等学校における保育実習や県立幼稚園設置との関連について考察した。
- ③戦後改革期の幼稚園教員認定講習会（再教育講習）について、1947年の愛育会主催「全国保姆指導講習会」の関係史料を発掘し、そこで伝えられた戦後新保育の理念と内容を明らかにした。
- ④1950～51年の教育指導者講習（IFEL）における「幼稚園教育」講習の内容とその研究成果について、講義筆記および幼年教育研究会の機関誌『幼年教育』の分析を通して明らかにした。IFELではアメリカ人講師ルイスによって幼児観察に基づく保育実践・保育研究の方法が伝授され、それが戦後の保育実践研究の基礎を築いていくが、また、そこでは幼児期から小学校低学年の教育が「幼年教育」として捉えられ、幼年教育の義務制の可否や幼稚園と保育所との関係、幼稚園と保育所、小学校低学年教育の関連等が論じられており、その研究成果はその後の幼小連携・接続をめぐる議論

の先駆として注目される。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計11件）

- ①湯川嘉津美「1930年代の幼児教育制度改革案—保育界の動向を中心に—」『上智大学教育学論集』第46号、2012年、1～30頁、査読無。
- ②塩崎美穂、菊地知子「日常性から離れない保育学にむけて—「系統的保育案」から「対話的保育カリキュラム」へ—」『人文科学研究』第6巻、2010年、81～93頁、査読有。
- ③湯川嘉津美「戦後改革期の幼稚園教員再教育講習会—1947年の愛育会主催「全国保姆指導講習会」を中心に—」『上智大学教育学論集』第43号、2009年、29～51頁、査読無。
- ④高月教恵「森川正雄と奈良女子高等師範学校附属幼稚園の保育内容・方法」『福山市立女子短期大学研究教育公開センター年報』第6号、2009年、107～116頁、査読有。
- ⑤高月教恵「大原孫三郎と保育所「若竹の園」設立についての一考察」『福山女子短期大学研究紀要』第36号、2009年、58～63頁、査読有。
- ⑥塩崎美穂「保育の中の対話とは—「対話」という思想の広がり—」『現代と保育』第77号、2008年、6～22頁、査読無。

〔学会発表〕（計12件）

- ①湯川嘉津美「戦時下高等女学校における保育実習とその指導」日本保育学会第65回大会、2012年5月5日、東京家政大学。
- ②高月教恵「保育現場における保育研究組織の変遷」日本保育学会第65回大会、2012年5月5日、東京家政大学。
- ③佐野友恵「戦前期における幼稚園・保育所（託児所）保姆養成の差異—幼稚園令制定以降の保姆養成を中心に—」日本保育学会第65回大会、2012年5月5日、東京家政大学。
- ④湯川嘉津美「昭和初期における全国幼稚園関係者大会の開催とその意義」日本保育学会第64回大会、2011年5月21日、玉川大学。
- ⑤高月教恵「IFEL5 回生大橋和子講義ノート—幼児の研究・観察を中心に—」日本保育学会第64回大会、2011年5月21日、玉川大学。
- ⑥佐野友恵「秋田県の事例にみる戦前日本における保姆検定制度の地方特性」日本乳幼児教育学会第20回大会、2010年10月23

日、関西学院大学教育学部。

- ⑦湯川嘉津美「戦後日本の幼児教育改革—保育要領・幼稚園基準の作成を中心に—」日本保育学会第63回大会、2010年5月22日、松山東雲女子大学。
- ⑧湯川嘉津美「戦後日本幼児保育史の探究—制度・理論・実践—」日本保育学会第62回大会・自主シンポジウム、2009年5月17日、千葉大学。
- ⑨湯川嘉津美「戦時体制下の幼児教育制度改革要求—「国民幼稚園」の主張を中心に—」日本保育学会第62回大会、2009年5月16日、千葉大学。
- ⑩湯川嘉津美「昭和初年の幼児教育制度改革構想—帝国教育会幼児教育部による学制改革案の検討を中心に—」日本保育学会第61回大会、2008年5月18日、名古屋市立大学。
- ⑪高月教恵「森川正雄と奈良女子高等師範学校附属幼稚園の保育の実際」日本保育学会第61回大会、2008年5月17日、名古屋市立大学。

[図書] (計10件)

- ①永井理恵子『近代日本のキリスト教主義幼稚園の保育と園舎—遺愛幼稚園における幼児教育の展開—』学文社、2011年、420頁。
- ②安川悦子監修・開学論集委員会編『児童教育学を創る—福山市立大学開学論集—』児島書店、2011年、135～162頁。
- ③永井聖二・神長美津子編『幼児教育の世界』学文社、2011年、14～29頁。
- ④高月教恵『日本における保育実践史研究』御茶の水書房、2010年、300頁。
- ⑤浜田栄夫編『ペスタロッチー・フレーベルと日本の近代教育』玉川大学出版部、2009年、76～96頁、118～136頁。
- ⑥日本保育学会編『戦後の子どもの生活と保育』相川書房、2009年、197～204頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

湯川 嘉津美 (YUKAWA KATSUMI)
上智大学・総合人間科学部・教授
研究者番号：30156814

(2) 研究分担者

福元 真由美 (FUKUMOTO MAYUMI)
東京学芸大学・教育学部・准教授
研究者番号：00334459

高月 教恵 (TAKATSUKI NORIE)
福山市立大学・教育学部・教授
研究者番号：40270011

高田 文子 (TAKADA FUMIKO)
白梅学園大学・子ども学部・准教授
研究者番号：80383404

永井 理恵子 (NAGAI RIEKO)
聖学院大学・人間福祉学部・教授
研究者番号：80345967

塩崎 美穂 (SHIOZAKI MIHO)
尚綱大学短期大学部・幼児教育学科・准教授
研究者番号：90447574

佐野 友恵 (SANO TOMOE)
帝京大学・教育学部・講師
研究者番号：70413408